

平成 29 年 6 月 30 日

一般社団法人 投資信託協会

会長 白川 真 殿

中銀アセットマネジメント株式会社

代表取締役 國定 剛 ⑨

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（平成 29 年 3 月末日現在）	1 億 2,000 万円
会社が発行する株式の総数	4,000 株
発行済株式の総数	2,400 株
最近 5 年間における主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

〈委託会社の意思決定機構〉

委託会社は、3 名以上で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

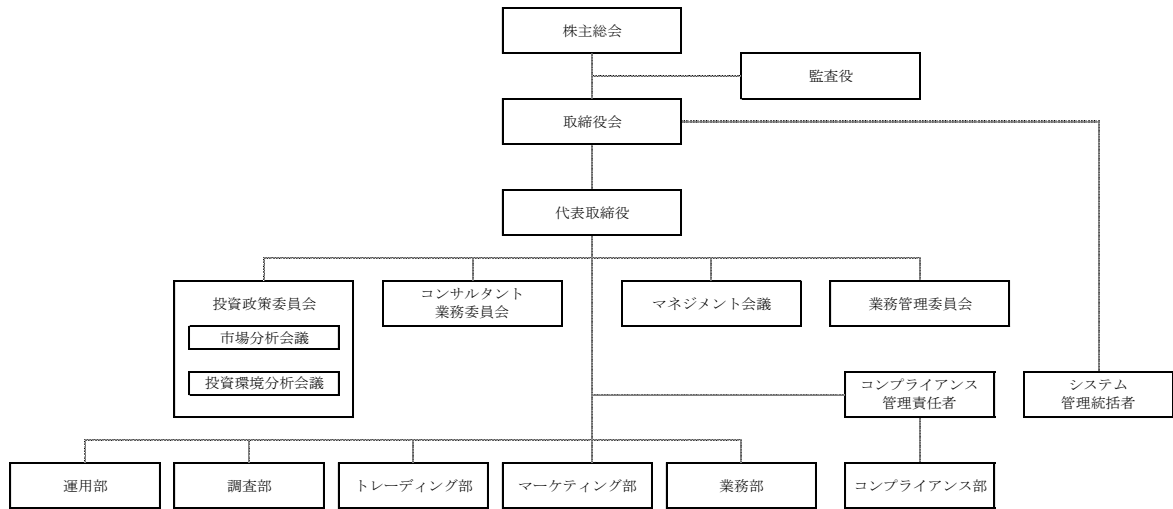
取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後 1 年以内に終了する事業年度の内、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、代表取締役を選定するほか、取締役社長 1 名、専務取締役および常務取締役を若干名定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、取締役社長が招集し、議長となります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決します。

組 織 図



※上記組織は、平成 29 年 5 月 31 日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

〈運用の意思決定機構〉

投資環境分析会議および市場分析会議は、運用部長を議長として原則月1回開催し、それぞれにおいて経済・社会・金融・国際情勢等の投資環境分析、株式市場等のマーケット分析を行います。

投資政策委員会は、運用部長を委員長として原則月1回開催し、上記会議の分析内容等を踏まえ、運用対象とする有価証券の種類・銘柄、有価証券に係る投資対象業種別期待収益率、投資対象国別の通貨・株式・債券等の投資価値等の評価・検討を行い、投資方針を決定します。

業務管理委員会は、社長を委員長として原則月1回開催し、運用ガイドラインの遵守状況、運用リスク管理の状況、運用パフォーマンスについて報告・評価を行い、運用の意思決定に係るプロセスの適切性を検証します。

マネジメント会議は、社長または社長が指名する常勤取締役を議長として必要により随時開催し、投資信託の運営に係る事項（商品組成・投資信託約款・分配金・償還等）を審議・決定します。

2. 事業の内容及び営業の概況

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。

また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成 29 年 5 月末日現在、当社は、10 本の証券投資信託の運用を行っており、純資産総額は 366 億円です。（親投資信託を除きます。）

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
- (3) 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	※2	529,221	※2	500,999
前払費用		1,966		1,985
未収還付法人税等		-		9,018
未収委託者報酬		73,119		98,625
未収収益		7,498		2,961
仮払金		2		-
繰延税金資産		2,961		2,228
その他		0		0
流動資産合計		614,769		615,820
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）		1,187		865
器具備品（純額）		7,387		5,003
有形固定資産合計	※1	8,575	※1	5,868
無形固定資産				
電気通信施設利用権		74		59
電話加入権		466		466
無形固定資産合計		541		526
投資その他の資産				
投資有価証券		102,950		112,948
関係会社株式		2,700		2,700
長期差入保証金	※2	7,838	※2	7,838
長期前払費用		701		430
繰延税金資産		2,668		2,138
投資その他の資産合計		116,858		126,055
固定資産合計		125,975		132,449
資産合計		740,745		748,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	331	403
未払金	19,836	38,090
未払手数料	※2 14,234	※2 34,761
その他未払金	5,601	3,328
未払費用	1,833	2,154
未払法人税等	12,450	-
未払消費税等	6,985	1,419
前受収益	※2 27,310	※2 27,310
賞与引当金	5,147	6,588
役員賞与引当金	2,503	2,503
流動負債合計	76,396	78,469
固定負債		
退職給付引当金	1,808	2,325
役員退職慰労引当金	2,319	3,749
固定負債合計	4,127	6,074
負債合計	80,523	84,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,000	120,000
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金	509,382	512,997
繰越利益剰余金	509,382	512,997
利益剰余金合計	539,382	542,997
株主資本合計	659,382	662,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	839	728
評価・換算差額等合計	839	728
純資産合計	660,221	663,726
負債純資産合計	740,745	748,269

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	271,349	316,233
運用受託報酬	49,865	33,695
投資助言報酬	33,969	13,534
その他営業収益	23,879	22,995
営業収益計	※1 379,063	※1 386,459
営業費用		
支払手数料	75,686	115,999
広告宣伝費	2,089	3,165
調査費	48,205	52,966
調査費	48,205	52,966
営業雑経費	6,599	8,050
通信費	889	897
印刷費	3,850	5,364
協会費	1,513	1,437
諸会費	345	351
営業費用計	132,580	180,181
一般管理費		
給料	122,871	150,823
役員報酬	9,897	10,542
給料・手当	75,078	91,855
賞与	15,350	21,231
賞与引当金繰入額	5,147	6,588
役員賞与引当金繰入額	2,503	2,354
法定福利費	14,669	18,043
その他の福利厚生費	225	208
交際費	265	240
寄付金	-	200
旅費交通費	6,995	8,876
租税公課	1,904	2,291
不動産賃借料	9,848	9,848
退職給付費用	768	1,888

役員退職慰労引当金繰入額		1,235		1,430
固定資産減価償却費		4,504		2,722
諸経費		21,995		19,220
一般管理費計		170,389		197,541
営業利益		76,094		8,736
営業外収益				
受取配当金	※1	23,469	※1	23,215
有価証券利息		321		227
受取利息		18		38
受取賃借料		180		180
雑収益		0		0
営業外収益計		23,989		23,661
営業外費用				
固定資産除却損		130		-
営業外費用計		130		-
経常利益		99,952		32,397
税引前当期純利益		99,952		32,397
法人税、住民税及び事業税		29,585		6,801
法人税等調整額		1,465		1,312
法人税等合計		31,051		8,113
当期純利益		68,901		24,284

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計		
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利 剰 余 金 計			
			繰越利益 剰余金				その他有価証券 評価差額金
当期首残高	120,000	30,000	453,688	483,688	603,688	2,250	605,938
剰余金の配当			△13,207	△13,207	△13,207		△13,207
当期純利益			68,901	68,901	68,901		68,901
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)						△1,411	△1,411
当期変動額合計	-	-	55,694	55,694	55,694	△1,411	54,283
当期末残高	120,000	30,000	509,382	539,382	659,382	839	660,221

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計		
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利 剰 余 金 計			
			繰越利益 剰余金				その他有価証券 評価差額金
当期首残高	120,000	30,000	509,382	539,382	659,382	839	660,221
剰余金の配当			△20,668	△20,668	△20,668		△20,668
当期純利益			24,284	24,284	24,284		24,284
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)						△110	△110
当期変動額合計	-	-	3,615	3,615	3,615	△110	3,504
当期末残高	120,000	30,000	512,997	542,997	662,997	728	663,726

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得する建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～15 年

器具備品 4～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,193千円	1,516千円
器具備品	6,782	9,166

※2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金	526,890千円	499,054千円
長期差入保証金	7,604	7,604
未払手数料	4,793	9,810
前受収益	27,310	27,310

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	61,915千円	46,995千円
受取配当金	20,675	20,130

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,207	5,503	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,668	8,612	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,668	8,612	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,284	3,035	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は国債であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2)参照）

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	529, 221	529, 221	-
(2) 未収委託者報酬	73, 119	73, 119	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	100, 450	100, 450	-
資産計	702, 790	702, 790	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	500, 999	500, 999	-
(2) 未収委託者報酬	98, 625	98, 625	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	110, 448	110, 448	-
資産計	710, 073	710, 073	-
(1) 未払手数料	34, 761	34, 761	-
負債計	34, 761	34, 761	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券の時価については、売買参考統計値によっており、投資信託は基準価格によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	2, 500	2, 500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	529,221	-	-	-
未収委託者報酬	73,119	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	100,000	-	-
国債	-	100,000	-	-
合計	602,340	100,000	-	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	500,999	-	-	-
未収委託者報酬	98,625	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	100,000	-	-
国債	-	100,000	-	-
合計	599,625	100,000	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 債券	100,450	99,242	1,207
合計	100,450	99,242	1,207

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 債券	100,450	99,399	1,050
小計	100,450	99,399	1,050
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	9,998	10,000	△1
小計	9,998	10,000	△1
合計	110,448	109,399	1,048

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,524千円	1,808千円
退職給付費用	284	1,327
退職給付の支払額	-	△810
退職給付引当金の期末残高	1,808	2,325

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,808千円	2,325千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,808	2,325
退職給付引当金	1,808	2,325
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,808	2,325

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 (注) 前事業年度 768千円 当事業年度 1,888千円

(注) 出向受入者に係る費用負担の金額を含んでおります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,580 千円	2,022 千円
減価償却費	2,085	1,748
退職給付引当金	551	709
未払事業税等	1,107	-
繰延資産	230	-
その他	1,150	1,505
繰延税金資産小計	6,705	5,985
評価性引当額	△707	△1,143
繰延税金資産合計	5,998	4,842
繰延税金負債		
未収事業税	-	156
その他有価証券評価差額金	368	319
繰延税金負債合計	368	475
繰延税金資産の純額	5,629	4,366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8 %	30.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	△10.1
住民税均等割	0.3	0.9
評価性引当額の増減額	0.4	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.3	-
その他	△0.0	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	25.0

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
株式会社中国銀行	61,435

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
株式会社中国銀行	46,995

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱中国銀行	岡山県 岡山市北区	15,149	銀行業	(被所有) 直接 50.0 間接 50.0	投資一任契約	投資一任	38,516	前受収益	27,310
						投信の販売委託	投信販売	24,854	未払代行手数料	4,793
						コンサルタント	コンサルタント	22,919	-	-
						役員の兼任 賃借契約	保証金の差入	-	長期差入保証金	7,604

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投資運用受託に関しては、一般の取引と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱中国銀行	岡山県 岡山市北区	15,149	銀行業	(被所有) 直接 50.0 間接 50.0	投資一任契約	投資一任	25,999	前受収益	27,310
						投信の販売委託	投信販売	37,883	未払代行手数料	9,810
						コンサルタント	コンサルタント	20,995	-	-
						役員の兼任 賃借契約	保証金の差入	-	長期差入保証金	7,604

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投資運用受託に関しては、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中銀証券㈱	岡山県岡山市北区	2,000	第一種金融商品取引業	—	投信の販売委託	投信販売	37,974	未払代行手数料	8,426

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資運用受託に関しては、一般の取引と同様に決定しております。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中銀証券㈱	岡山県岡山市北区	2,000	第一種金融商品取引業	—	投信の販売委託	投信販売	53,779	未払代行手数料	16,619

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資運用受託に関しては、一般の取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

(株)中国銀行 (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	275,092円36銭	276,552円74銭
1株当たり当期純利益金額	28,708円89銭	10,118円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益 (千円)	68,901	24,284
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	68,901	24,284
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,400	2,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 平成 29 年 7 月 6 日
作成基準日 平成 29 年 6 月 23 日

本店所在地 岡山市北区柳町 2-11-23
お問い合わせ先 業務部

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 23 日

中銀アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神 田 正 史
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中銀アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中銀アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。